

令和4年度第1回聴覚障がい児早期支援体制整備推進協議会

資料 4

神奈川県の新生児聴覚検査の実施状況等について

令和4年11月15日（火）Zoom開催

神奈川県 健康増進課 乗松

- 1 新生児聴覚スクリーニング検査と課題
- 2 新生児聴覚検査体制整備部会と県の実施

新生児聴覚スクリーニング検査について

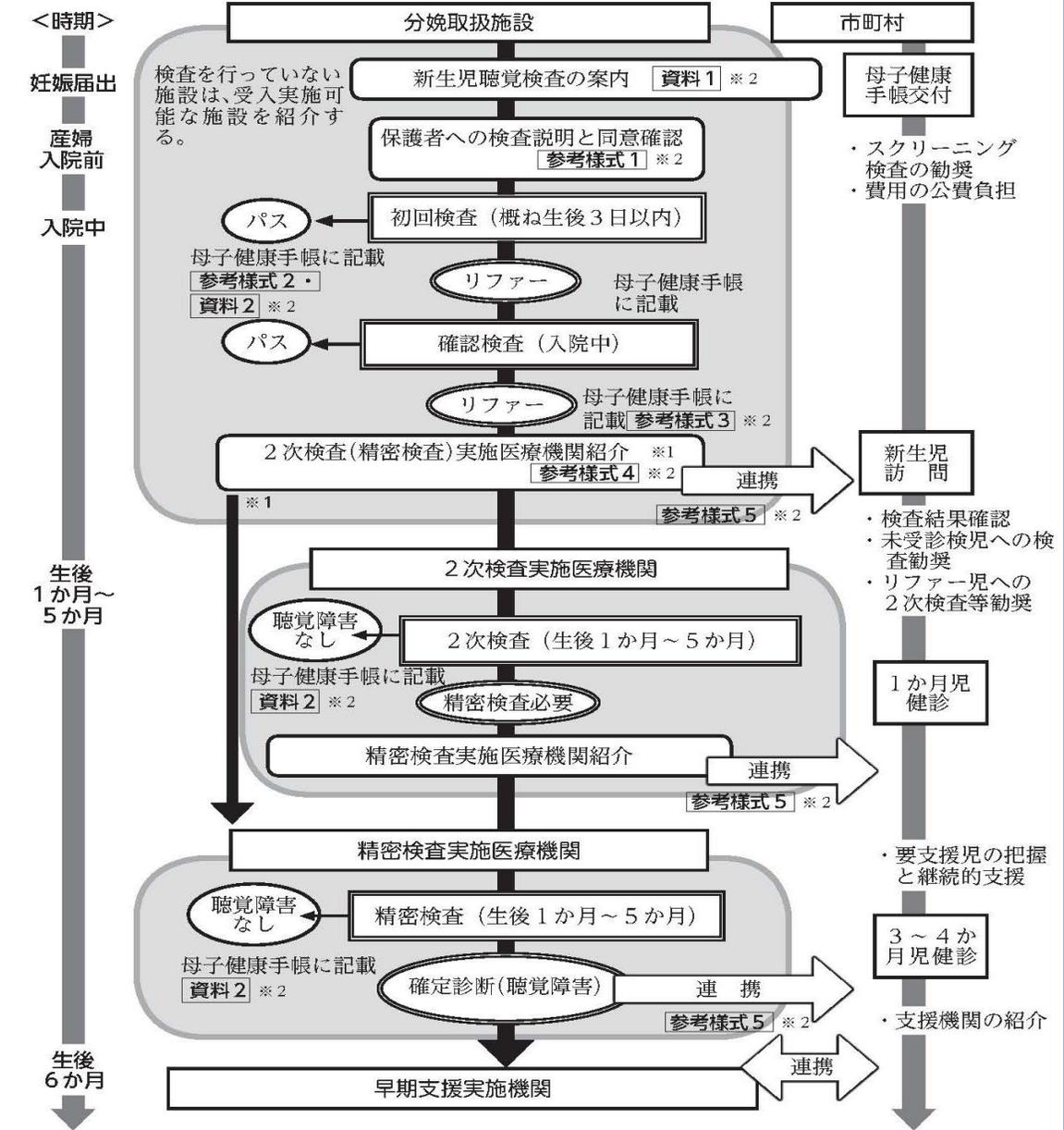
○新生児1,000人のうち1～2人には、生まれつき聴覚に障害があるといわれている。

○聴覚障害は、早期に発見され適切な治療が行われた場合、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられる。

○早期発見・早期治療を図るため、新生児を対象に行う、「新生児聴覚スクリーニング検査」の実施が重要。

○全ての児が新生児聴覚検査を受診し、適切な支援を受けられる体制の整備が必要。

II 新生児聴覚検査の流れ



行政の役割について

神奈川県（健康増進課）



全ての新生児に対する聴覚検査の実施に向けて、検査の意義等についての普及啓発や分娩取扱施設での積極的な実施の促進、関係機関の連携体制づくり等に取り組む。

- ・ 県HPにおける普及啓発及び情報発信
- ・ 手引きの作成
「新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」【参考資料1】
- ・ リーフレットの作成
「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」【参考資料2】
- ・ 分娩取扱施設の検査機器購入費の補助
- ・ 神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚体制整備部会の開催

市町村（母子保健主管課）



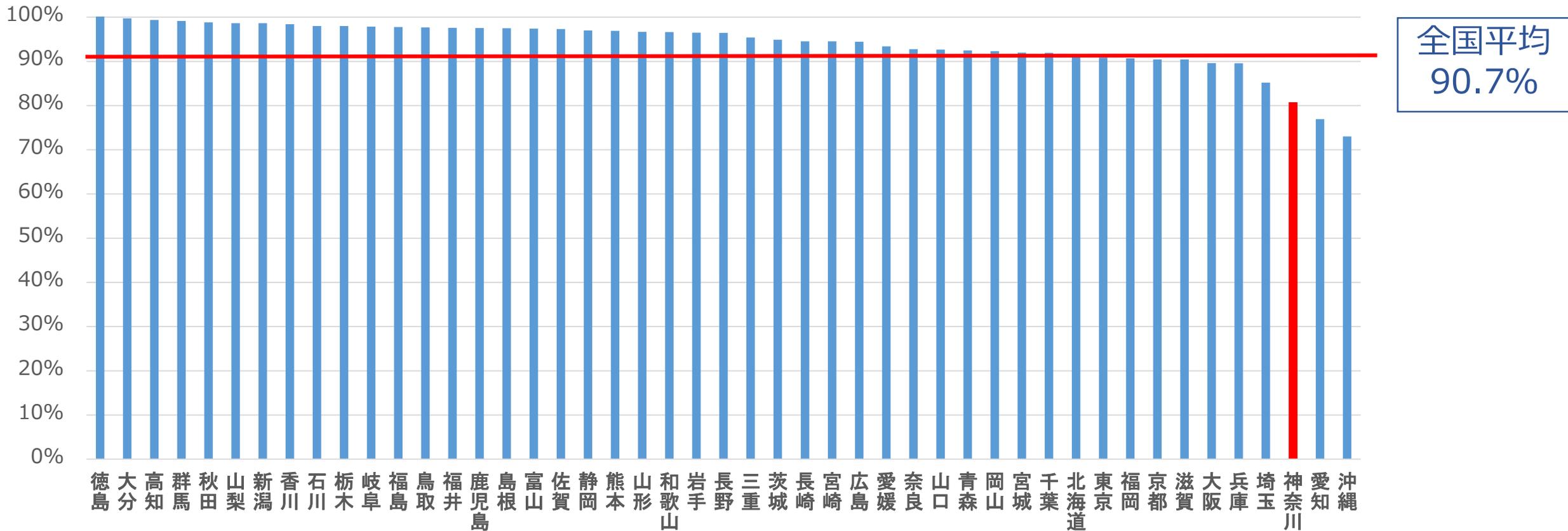
母子健康手帳交付時、妊婦健診等の機会に、検査の目的を保護者に説明し、乳幼児健診等を通じて未受検児への受診勧奨を行うとともに、検査でリファアーになった場合には適切な療育へ繋げるため必要な支援を行う。地方交付税交付金を財源とした公費負担により経済的負担を軽減する。

- ・ 市町村ごとにとり組状況は異なる。（次ページ以降説明）

令和2年度 新生児聴覚検査の都道府県別受検率

神奈川県検査受検率は**80.7%**であり、47都道府県中45番目と低い水準に止まっている。

令和2年度 都道府県別新生児聴覚検査の受検率



全国平均
90.7%

※令和3年度の状況は別紙参照

新生児聴覚検査の受検の有無の把握

県内33市町村は新生児聴覚検査の受検の有無を把握している。
把握方法は、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳児家庭全戸訪問等を通じて把握している。

項目	県内（市町村数） n=33			全国(令和2年度) n=1,741
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
把握している	32 (96.9%)	33 (100%)	33 (100%)	1,737 (99.9%)
把握していない	1 (3.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (0.1%)

新生児聴覚検査の受検の有無の把握方法（重複回答あり）

把握時期	出生から1～2か月以内		出生から3～4か月以内	
対面把握	出生届	新生児訪問	乳児家庭全戸訪問	乳幼児健診
	11市町村	32市町村	21市町村	22市町村
記録把握	公費負担助成			
	11市町村			

検査の実施状況

- 受検者数・未受検者数を集計している市町村は28市町村に止まっている。
- 集計をしているが、公費負担結果から集計しているため、未受検者を把握できていない市がある。

	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度
	神奈川県 (21市町村)	神奈川県 (28市町村)	神奈川県 (28市町村)	全国 1,678市区町村
出生児数	16,275	48,929	47,045	802,767
受検者数	13,301 (81.7%)	36,788 (75.2%)	37,996 (80.7%)	727,687 (90.6%)
未受検者数	1,717 (10.5%)	1,321 (2.7%)	923 (2.0%)	14,728 (1.8%)
不明	1,259 (7.7%)	10,820 (22.1%)	8,126 (17.3%)	60,356 7.5%

※出生児数は未集計の市町村の出生児数を除いた数 ※令和元年度から横浜市、相模原市等が集計に加わった。

市町村別の検査の実施状況

市町村	出生児数(人)	受検者数(人)	未受検者数(人)	不明(人)	受検率
横浜市	25,720	18,538	0	7,182	72.1%
川崎市	12,939	0	0	0	0
相模原市	4,518	3,974	0	544	88.0%
横須賀市	2,186	1,906	10	270	87.2%
平塚市	1,504	1,401	78	25	93.2%
鎌倉市	916	852	28	36	93.0%
藤沢市	3,145	2,908	164	73	92.5%
小田原市	1,035	846	104	85	81.6%
茅ヶ崎市	1,507	1,458	95	-46	96.7%
逗子市	348	339	5	4	97.4%
三浦市	143	135	7	1	94.4%
秦野市	817	730	20	67	89.4%
厚木市	1,361	1,332	74	-45	97.9%
大和市	1,810	0	0	0	0
伊勢原市	600	598	48	-46	99.7%
海老名市	1,035	1,007	31	-3	97.3%
座間市	808	834	35	-61	103.2%

市町村	出生児数(人)	受検者数(人)	未受検者数(人)	不明(人)	受検率
南足柄市	143	115	24	4	80.4%
綾瀬市	506	0	0	0	0
葉山町	137	135	2	0	98.5%
寒川町	318	227	91	0	71.4%
大磯町	157	148	6	3	94.3%
二宮町	123	0	0	0	0
中井町	35	33	2	0	94.3%
大井町	86	62	17	7	72.1%
松田町	58	52	4	2	89.7%
山北町	32	0	0	0	0
開成町	145	87	45	13	60.0%
箱根町	29	29	0	0	100.0%
真鶴町	17	18	0	-1	105.9%
湯河原町	70	55	15	0	78.6%
愛川町	196	168	16	12	85.7%
清川村	11	9	2	0	81.8%
合計(未集計除く)	47,045	37,996	923	8,126	80.7%

神奈川県の新児聴覚検査体制の課題（初回検査から療育までのフォローアップ状況）

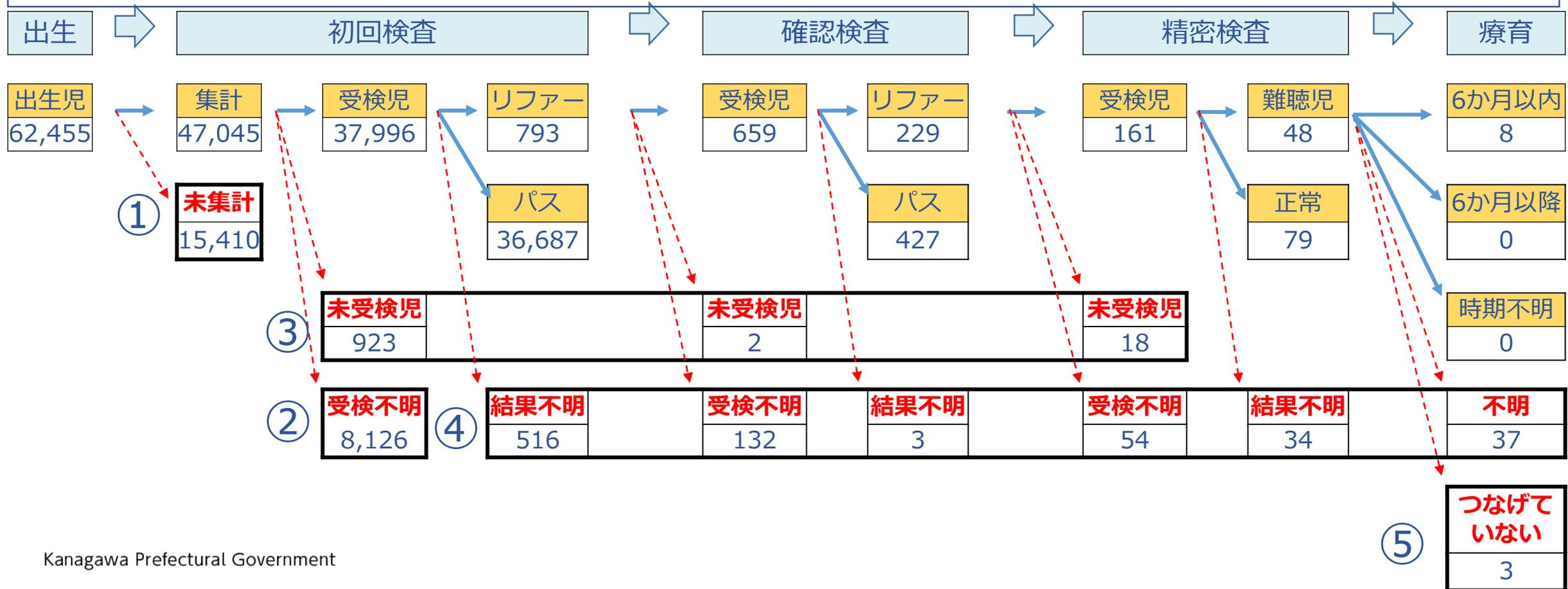
■ 正確な受検者数（率）の把握することができていない課題

① 受検児を未集計の市町がある ② 公費負担結果から集計しているため未受検児数が把握できない市がある

■ 適切な療育につなげていない課題

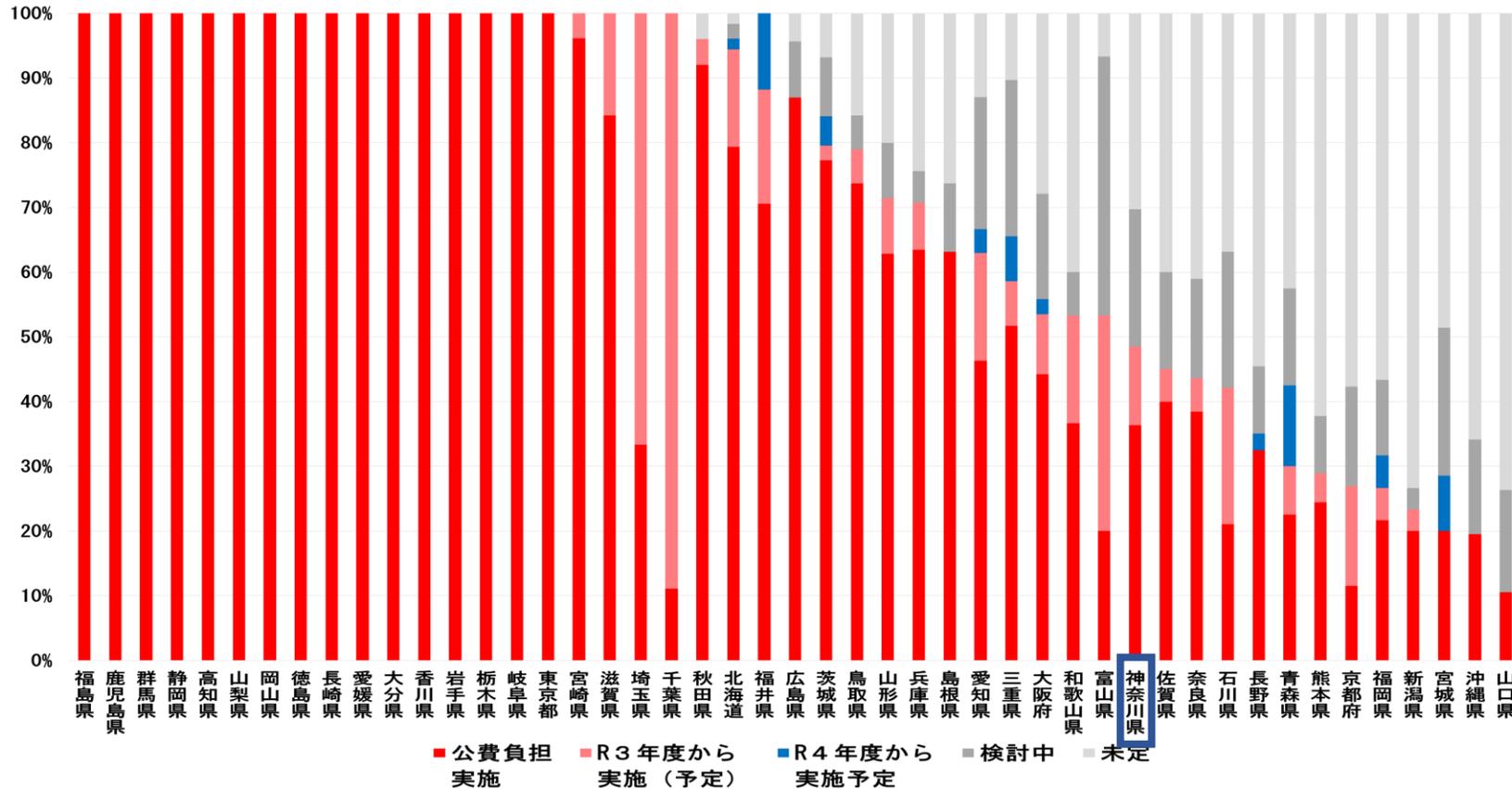
③ 未受検児がいる市町がある ④ 受検児の検査結果が不明で療育につなげたか把握できていない市がある

⑤ 療育につなげていない児がいる



令和2年度 新生児聴覚検査の公費負担の都道府県別実施率

神奈川県は公費負担の実施率は**54%**であり、47都道府県中35番目と低い水準に止まっている。



令和3年度時点で20都県が全市町村で公費負担を実施している。

1都3県では、東京都、千葉県、埼玉県が全市町村で公費負担を実施している。

市町村の公費負担の実施状況

【過去3年の推移】

R2年度	R3年度	R4年度
12自治体	16自治体	18自治体

【公費負担の実施状況について】 県内33市町村 ※（参考）R4年度全国平均 74.4%（実施予定含む）

公費負担実施	公費負担未実施
横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、三浦市、秦野市、厚木市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、中井町（R4開始）、松田町（R4開始）	鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、大井町、山北町、開成町、清川村
18自治体（54%）	15自治体（46%）

【公費負担の助成額】 * 公費負担ありと回答した18自治体

年度	機器	1,500円	2,000円	2,200円	3,000円	5,000円	10,000円	備考
R4年度	AABR				11	3	4	18自治体
R4年度	OAE	10	1	2	2		3	18自治体

公費負担の地方交付税措置による財源確保について

新生児聴覚検査について

1. 目的

聴覚障害は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため、全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施するための体制整備を進め、聴覚障害の早期発見・早期療育を図ることを目的とする。

2. 財政支援¹

●令和3年度まで

- 平成12年度より、予算補助として実施
- 平成19年度より、一般財源化し、「**少子化対策に関連する経費**」の内数として地方交付税措置

② 令和4年度

- 新生児聴覚検査の費用について、各市町村における聴覚検査の公費負担の実態を踏まえ、保健衛生費における算定に変更し、**新生児聴覚検査費として市町村の標準団体（人口10万人）当たり935千円**を計上。

③ 地方交付税措置のイメージ

<令和3年度まで>

「少子化対策に関連する経費」の内数として措置

少子化対策に関連する経費の内数

<令和4年度>

新たに新生児聴覚検査費として標準団体当たり935千円を計上

「保健衛生費」

「**新生児聴覚検査費**」
・標準団体当たり
935千円

※令和4年度における金額

3. 公費負担の実施状況及び受検率の推移

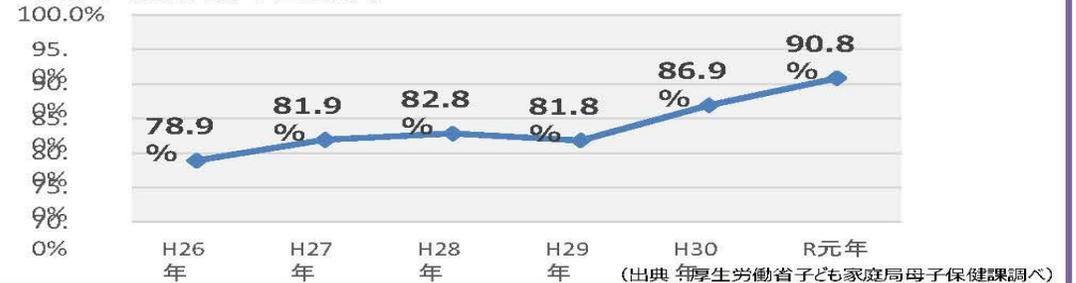
(1) 公費負担の実施状況の推移

(公費負担実施市町村数・実施割合)



(2) 受検率の推移 (受検の有無を把握している市町村のうち、受検者数を集計している市町村のデータ)

(受診率 (受検者数 / 出生児数))



説明内容

- 1 新生児聴覚スクリーニング検査と課題
- 2 **新生児聴覚検査体制整備部会について**

神奈川県母子保健対策検討委員会 新生児聴覚体制整備部会の開催

目的 県内の聴覚検査の行政機関、医療機関の連携体制の構築。

年度	H30年度	R元年度		R2年度	R3年度	R4年度
回数	第一回	第一回	第二回	第一回 (書面開催)	第一回 (中止)	第一回
開催日	平成30年11月21日	令和元年10月30日	令和2年1月29日	令和3年3月24日		令和4年7月6日
開催目的	県内の聴覚検査の連携体制の構築	新生児聴覚検査の受検体制整備について	新生児聴覚検査の手引きの記載内容について	令和3年度以降の検査体制整備の取組みについて		新生児聴覚検査の取組の方向性について
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長、副部会長の選出 2 趣旨説明 3 新生児聴覚検査の実施状況について 4 各機関の取組状況について 5 新生児聴覚検査体制整備に向けて課題と対策 6 意見交換 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 平塚ろう学校における乳幼児相談・指導について 3 県内分娩取扱施設における検査実施状況調査について 4 新生児聴覚検査の手引きの作成について 5 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について 	<ol style="list-style-type: none"> 1 県内分娩取扱施設における新生児聴覚スクリーニング検査実施状況について 2 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き(案)について 3 リーフレットについて 4 新生児聴覚検査の体制整備に向けた今後の取組について 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 神奈川県新生児聴覚検査機器購入費補助金交付について 3 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について 		<ol style="list-style-type: none"> 1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 新生児聴覚検査の公費負担について
	実施率の向上、要支援児のフォロー、公費負担等の施策について議論					
				コロナ禍のため、十分な議論の場の確保ができず協議が止まっていた。		<p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">審議結果</p> <p style="color: red;">1 県内の正確な受検率の把握について、協議した。</p> <p style="color: red;">2 県内全市町村の公費負担実施について、協議した。</p>

部会の委員名簿

No.	団 体	所 属	役 職	氏 名
1	神奈川小児科医会		会 長	相原 雄幸
2	横須賀市	民生局健康部健康管理支援課	課 長	出石 珠美
3	神奈川県都市衛生行政協議会	平塚市健康課	課 長	磯部 達男
4	相模原市	こども・若者未来局こども家庭課	課 長	江成 敏郎
5	神奈川県町村保健衛生連絡協議会	山北町医療局保険健康課	課 長	尾崎 雄一
6	横浜医療福祉センター港南		耳鼻咽喉科科長	小河原 昇
7	神奈川県立平塚ろう学校		教 諭	加藤 千沙絵
8	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会神奈川県地方部会		理 事	佐野 肇
9	神奈川県保健福祉事務所長会	平塚保健福祉事務所秦野センター	所 長	重松 美智子
10	横浜市	こども青少年局こども福祉保健部地域子育て支援課	親子保健担当課長	戸矢崎 悦子
11	一般社団法人神奈川県産科婦人科医会		理 事	平吹 知雄
12	公益社団法人神奈川県医師会		理 事	古井 民一郎
13	神奈川県立平塚ろう学校		自立活動教諭	三橋 聡子
14	川崎市	こども未来局こども支援部こども保健福祉課	課長	南端 慶子